

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	こども政策局 こども未来課	黒島 孝子
施策名	1 結婚・妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援	事業群関係課(室)		
事業群名	③ 妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援-2	令和6年度事業費(千円)	※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	2,221,526

<p>（長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文）</p> <p>安心して希望する妊娠・出産、子育てができるよう、子育て世代包括支援センターの設置促進等による妊娠期から子育て期までの包括的な支援に取り組むとともに、不妊治療費助成等による妊娠・出産への支援、保育の受け皿整備や保育人材の確保等による幼児教育・保育の充実、放課後児童クラブの量・質の確保等による地域の子育て支援、医療費助成等による子育て家庭の負担軽減に取り組めます。</p>										<p>（取組項目）</p> <p>i) 地域子育て支援拠点、ファミリー・サポート・センターなど多様な子育て支援サービスの充実 ii) 放課後児童クラブの量・質の確保と、学校施設の活用や地域子ども教室との一体化の推進 iii) 子どもが安心して過ごせる居場所の充実</p>									
事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）	<p>（進捗状況の分析）</p> <p>児童福祉法改正により令和6年4月から「こども家庭センター（※）」の設置が市町の努力義務となり、施設整備や人員配置の補助等による設置促進に努めた結果、令和6年度の設置市町数は15市町となり、既に最終目標を達成した。 各市町が策定する新子育て安心プラン実施計画に基づき、安心こども基金や就学前教育・保育施設整備交付金などの国の交付金を活用した保育所・認定こども園の施設整備や保育人材確保に取り組み、令和6年度の待機児童数は令和5年度に引き続き0人となり、目標達成に向け順調に推移している。 （※…「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」の機能を維持した上で、すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機関）</p>									
	子育て世代包括支援センター設置市町数（累計） ※R5まで（総合計画一部改訂）	目標値①		21市町					21市町（R3）										
		実績値②	4市町（H30）	21市町	21市町				進捗状況										
		達成率②/①		100%					達成										
	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）										
	こども家庭センター設置市町数（累計） ※R6から（総合計画一部改訂）	目標値①					7市町	14市町	14市町（R7）										
		実績値②	0市町（R4）		0市町	2市町	15市町		進捗状況										
		達成率②/①					214%		達成										
	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）										
	保育所等待機児童数	目標値①		0人	0人	0人	0人	0人	0人（R7）										
		実績値②	70人（R元）	0人	0人	0人	0人		進捗状況										
		達成率②/①		100%	100%	100%	100%		順調										

2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和6年度事業内容及び実施状況 (令和7年度新規・補正事業は事業内容)	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和6年度事業の成果等
				R5実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R5目標	R5実績	達成率	
				R6実績					R6目標	R6実績		
				R7計画					R7目標			
				事業実施の根拠法令等								
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業			他の評価 対象事業 (公共、研究等)			
所管課(室)名				事業対象								
取組項目 i	○	1	地域子ども・子育て支援事業費（地域子育て関係）	290,197	290,197	1,531	●事業内容 子どもを安心して育てることができるような体制整備を行うため、市町が実施する地域子育て支援拠点事業、利用者支援事業、子育て短期支援事業、子育て援助活動支援（ファミリー・サポート・センター）事業に係る運営費を補助。 ●実施状況 市町が実施する地域子育て支援拠点事業、利用者支援事業、子育て短期支援事業、子育て援助活動支援（ファミリー・サポート・センター）事業に係る運営費を補助した。	【活動指標】 地域子育て支援拠点事業の補助対象市町数（市町）	21	21	100%	●事業の成果 ・地域子育て支援拠点事業の運営費等について、21市町に対し補助を行うことにより、子育て中の親子の交流促進、地域の子育て支援機能の充実を図ることで、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することができた。一方、令和6年度利用者は390,097人で、コロナ禍前の水準までは回復していない。 ●事業群の目標達成への寄与 ・地域子育て支援拠点は、子育て世代包括支援センターの相談機能を補完しているところもあるほか、在宅で子育てを行う家庭の居場所を提供することで、地域の子育て支援にも寄与している。
				352,140	352,140	1,576			21	21	100%	
				356,285	356,285	2,363			21			
			子ども・子育て支援法第59条			【成果指標】 地域子育て支援拠点の利用者数（延べ人数）		518,435	395,561	76%		
			H27-					518,435	390,097	75%		
				こども未来課	○			○	—	518,435		
	2		地域子育て支援拠点環境改善事業	0	0	0	●事業内容 地域子育て支援拠点事業を継続的に実施するために必要な改修・備品の整備に係る費用を補助。 ●実施状況 令和6年度は改修・備品購入等の実績はなかった。	【活動指標】 補助市町数（市町）	数値目標なし	0	—	●事業の成果 ・地域子育て支援拠点事業施設を継続的に実施するために必要な改修、備品の整備を、希望する市町に対して補助する事業だが、令和5年度、6年度は改修等を実施する市町がなかった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・令和5年度、令和6年度については実施市町がなかったが、事業所の環境を改善することにより、子育て親子の交流促進、地域の子育て支援機能の充実に寄与することから、予算を確保している。
				0	0	0			数値目標なし	0	—	
				3,000	1,000	0			数値目標なし			
			児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業実施要綱			【成果指標】 環境改善された施設数（施設）		数値目標なし	0	—		
			H21-					数値目標なし	0	—		
				こども未来課	—			—	—	数値目標なし		
取組項目 ii	○	3	放課後児童クラブ推進事業費	1,595,152	1,593,640	3,829	●事業内容 市町が実施する放課後児童健全育成事業に係る費用を補助。 ●実施状況 県内放課後児童クラブ524の支援単位の運営費等を補助した。	【活動指標】 放課後児童クラブ運営費補助対象数（支援の単位）	510	515	100%	●事業の成果 ・県内放課後児童クラブ524の支援単元に運営費等を補助することで、小学生の放課後等における安心・安全な居場所が提供され、健全育成が図られるとともに、保護者が安心して働ける環境がつけられている。 ●事業群の目標達成への寄与 ・小学生の放課後等における安心・安全な居場所が提供され、健全育成が図られるとともに、保護者が安心して働ける環境の整備に寄与した。
				1,820,843	1,819,274	3,942			510	524	102%	
				1,940,286	1,938,220	3,939			510			
				子ども・子育て支援法第59条					【成果指標】 放課後児童クラブ登録児童数（人）	20,114	18,878	
			H14-			20,219	20,082	99%				
				こども未来課	○	○	—	20,580				

取組項目 ii		4	子ども・子育て支援整備事業費	28,382	82	3,829	●事業内容 放課後児童クラブの創設・改築・修繕等に係る費用を補助。 ●実施状況 4市5施設の放課後児童クラブ等の創設・改築・修繕に対する整備費を補助した。	【活動指標】 補助対象施設数（クラブ）	8	6	75%	●事業の成果 ・補助対象施設は目標とした6施設は下回ったが、申請のあった4市5施設に対して、創設及び改築の整備費補助を行い、放課後児童クラブの定員が40人分増加し、また老朽化した施設の修繕等を行い、環境改善につながった。1市1施設は資材の入手難のため令和6年度内の工事完了ができず、予算繰越を行い令和7年度整備完了予定。 ●事業群の目標達成への寄与 ・長崎県子育て条例行動計画における放課後児童クラブ設置数の目標については達成しており、市町による整備を計画的に進めることで、放課後児童クラブの受け皿確保に寄与した。	
				27,680	80	1,576			6	5	83%		
				37,423	223	1,575			7				
				子ども・子育て支援整備交付金交付要綱					【成果指標】				
			S43-				20,114	18,878	93%	20,219	20,082	99%	
			子ども未来課	—	○	—	市町	放課後児童クラブ登録児童数（人）	20,580				
取組項目 iii	○	5	<ビジョン> 子ども場所等充実プロジェクト費				●事業内容 「新しい長崎県づくりのビジョン」実現に向け、多様な主体との連携により、安全安心な子どもの居場所やチャレンジできることでの体験の提供の充実を図る。 ●実施状況 子ども場所を充実させるための支援のあり方を検討するため、現状調査を実施。活動者や支援者のヒアリング等も行い、あるべき支援のスキームを検討。	【活動指標】 —				●事業の成果 ・活動者や支援者等のニーズを踏まえ、活動に関する相談支援やマッチングなどの中間支援の仕組みや基金による補助の制度に関する次年度事業を構築。 ・2市町で子ども食堂の開設、1市でネットワークの拡大及び市内での活動周知を行うことで、子ども場所の充実が図られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・活動団体との意見交換等を行いながら、次年度からの事業構築を行うことで、安心して子育てできる環境の充実 に寄与した。	
				20,863	20,263	4,730							
				43,856	25,538	7,878							
				—									
			R6-11						R6:子ども場所の充実が図られた市町の数(市町)	3	3		100%
			子ども未来課	—	—	—			市町、企業、子どもの居場所づくりに取り組む民間団体	R7-:子どもの居場所設置数（箇所）	130		
				<ビジョン> 子ども場所等官民連携事業				●事業内容 子ども場所の充実に向けた支援のあり方を検討し、多様な活動主体をコーディネートする体制整備や民間団体等による居場所づくり支援のための持続可能な仕組みの構築を図る。 ●実施状況 子ども場所の活動者や支援者等に対し、アンケートやヒアリング等により、課題やニーズの把握を実施。活動団体や市町との意見交換を73回実施。活動者同士のつながりや助言等を行った。	【活動指標】 関係団体等との協議回数（回）				●事業の成果 ・活動者や支援者等のニーズを踏まえ、活動に関する相談支援やマッチングなどの中間支援の仕組みや基金による補助の制度に関する次年度事業を構築。 ・2市町で子ども食堂の開設、1市でネットワークの拡大及び市内での活動周知を行うことで、子ども場所の充実が図られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・活動団体との意見交換等を行いながら、次年度からの事業構築を行うことで、安心して子育てできる環境の充実 に寄与した。
	20,863	20,263	4,730		40	73	182%						
	—				【成果指標】								
	(R6終了)R6				子ども場所の充実が図られた市町の数（市町）	3	3	100%					
	子ども未来課	—	—	—	市町、企業、子どもの居場所づくりに取り組む民間団体								
				<ビジョン> こどもが主役！こども場所推進事業費				●事業内容 子ども場所（こどもの居場所、体験の提供）の充実に向けて、多様な主体の連携による官民ネットワークの構築や中間支援組織による活動者への支援、基金による財政支援等を行う。	【活動指標】 アドバイザー派遣回数（回）				—
	43,856	25,538	7,878		20								
	—				【成果指標】								
	(R7新規)R7-11				こどもの居場所設置数（箇所）（累計）								
				子ども未来課	—	—	—	市町、企業、子どもの居場所づくりに取り組む民間団体		130			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	地域子育て支援拠点、ファミリー・サポート・センターなど多様な子育て支援サービスの充実	
	●実績の検証及び解決すべき課題 ・地域の子育て支援の充実のため、各市町の事業実施計画に基づき県が助成や助言等の支援を行うことにより、必要に応じたサービスの量及び質の向上に寄与している。 ・ファミリー・サポート・センターについては、市町における地域性の違い（子育てに祖父母の協力を得やすい等）などにより、一部未実施市町がある。	●課題解決に向けた方向性 ・今後も各市町の事業が実施計画どおり進捗するよう助成や支援を継続していく。 ・引き続き運営費補助などの支援を通じて、多様な子育て支援サービスの提供体制の強化に取り組む。 ・課題の共有、最新の優良事例の紹介などにより、市町の実情に応じた取組を促す。
	ii 放課後児童クラブの量・質の確保と、学校施設の活用や地域子ども教室との一体化の推進	
ii	●実績の検証及び解決すべき課題 ・多くの市町では待機児童は発生していないものの、一部の市町において、宅地造成等に伴う人口流入などによりスポット的に、登録希望数が受入可能定員数を上回り待機児童が発生している状況にある。 ・共働き世帯等の増加により、放課後児童クラブのニーズが高まっており、受け皿の確保とともに、放課後児童クラブの安定的な運営を確保するため、専門性を持った人材の育成・確保が必要となっている。	●課題解決に向けた方向性 ・今後も各市町の事業が実施計画どおり進捗するよう、引き続き運営費補助などの支援を通じて、子どもの受入体制の強化に取り組む。また、放課後児童支援員等に対する研修も継続して実施する。 ・待機児童の解消については、市町と連携し、利用者のニーズの把握に努める。そのうえで、市町が実施する施設整備等に対する補助により受入体制の整備に努める。また、放課後児童支援員認定資格研修を定期的の実施し、支援員不足解消に努める。
	iii 子どもが安心して過ごせる居場所の充実	
	●実績の検証及び解決すべき課題 ・「新しい長崎県づくりのビジョン」に掲げる“こども場所”の充実に向け、居場所づくりについての現状やニーズ把握を行い、全体構想の策定を進めてきたところである。把握できた課題は以下のとおり。 小中高校生：約半数が身近に居場所がない 活動者：運営のノウハウ不足、スタッフ・資金の確保、活動の周知等が課題 企業：こどもの居場所づくりに関して半分程度の企業が関心があるが、どう関わればいいのか分からないという企業が多い また、場所の質の向上も重要であり、質の向上には職員の資質向上のための研修や活動者同士の交流の機会の提供が求められる。	●課題解決に向けた方向性 ・こどもが利用しやすい多様な居場所づくりを進めるため、市町や地域と連携し、こどもの声を聴きながら、“こども場所”づくりを進める。 ・運営に関するノウハウ不足等への対応として、多様な主体の連携による官民ネットワークの構築や中間支援組織による活動者への支援、基金による財政支援等を行い、“こども場所”の充実を図ることで、こどもが主役の、みんなで育てる環境づくりに取り組む。

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i		2	地域子育て支援拠点環境改善事業	—	⑧	地域子育て支援拠点事業は、子育て世帯の居場所づくりとして必要な事業であり、当該事業は地域子育て支援拠点事業を実施するうえでの環境改善（改修、備品購入）を行う事業であるため、引き続き国の補助金を活用し取り組んでいく。	現状維持
			H21-				
			こども未来課				
取組項目 iii	○	5	<ビジョン>こども場所等充実プロジェクト費	令和6年度に把握した居場所の現状やニーズ等の結果を踏まえ、多様な主体による官民ネットワークの構築や、中間支援組織による相談対応・研修の実施等の活動者への支援等を行う。また、寄附等を財源とした基金を設置し、居場所の立ち上げ等に係る支援を行う。	⑤⑥	こども場所の充実に向けて、引き続き中間支援組織を中心とした支援を行うとともに、個人・企業・団体等の活動やその活動への協力・参画の促進を図るため、市町や関係機関と連携した取組を更に進める。	改善
			R6-11				
			こども未来課				
取組項目 iii	○	5-2	<ビジョン>こどもが主役！こども場所推進事業費	R7新規	⑤⑥	こども場所の充実のための民間の活動を後押ししていくため、相談機能や研修等を充実させることで質の向上を図るとともに、こども場所の活動状況の情報発信を行い、こども場所に関する更なる気運の醸成を図る。	改善
			(R7新規)R7-11				
			こども未来課				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】	
①	視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
②	視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③	視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④	視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤	視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥	視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦	視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧	視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨	視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩	その他の視点